

平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月19日

上場会社名 株式会社 ソフトフロントホールディングス
 コード番号 2321 URL <http://www.softfront.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阪口 克彦
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務担当 (氏名) 五十嵐 達哉 TEL 03-6550-9270
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月26日
 配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	1,737	401.8	672		673		665	
28年3月期	346	12.9	452		468		491	

(注) 包括利益 29年3月期 674百万円 (%) 28年3月期 496百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	31.18		51.9	23.9	38.7
28年3月期	32.88		47.6	42.3	130.8

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	4,266	1,294	30.0	57.37
28年3月期	1,358	1,294	94.8	66.65

(参考) 自己資本 29年3月期 1,278百万円 28年3月期 1,288百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	67	1,063	729	832
28年3月期	279	114	997	1,079

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		0.00		0.00	0.00		0.0	
29年3月期		0.00		0.00	0.00		0.0	
30年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00		0.0	

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 3 社 (社名) (株)筆まめ、(株)ソフトフロントジャパン、(株)ソフトフロントR & D(現:(株)ソフトフロントDevelopment Service) 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	22,284,520 株	28年3月期	19,331,727 株
期末自己株式数	29年3月期	97 株	28年3月期	97 株
期中平均株式数	29年3月期	21,357,691 株	28年3月期	14,953,367 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	293	13.8	360		364		471	
28年3月期	340	14.1	459		470		488	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	22.06	
28年3月期	32.64	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	2,101	1,506	71.7	67.59
28年3月期	1,397	1,327	94.6	68.36

(参考) 自己資本 29年3月期 1,506百万円 28年3月期 1,321百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(連結業績予想について)

当社は現在、中期経営計画に基づき、M & Aを積極的に進めているため、当社の業績はM & Aの成否及び実施時期によって大きく変動いたします。このため、現時点では業績に与える未確定な要素が多いため、業績予想を数値で示すことが困難な状況です。連結業績予想については、合理的に予測可能となった時点で公表いたします。

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている今後の見通し等の将来に関わる記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がありますので、本資料に全面的に依存した投資等の判断は差し控えます。

(決算説明会内容の入手方法)

決算説明会(機関投資家・アナリスト向け)の資料は、説明会終了後に当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 4
(4) 今後の見通し	P. 4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	P. 4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 5
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 6
(1) 連結貸借対照表	P. 6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 8
連結損益計算書	P. 8
連結包括利益計算書	P. 8
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 12
(継続企業の前提に関する注記)	P. 12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 12
(セグメント情報等)	P. 16
(1株当たり情報)	P. 20
(重要な後発事象)	P. 21

1. 経営成績等の概況

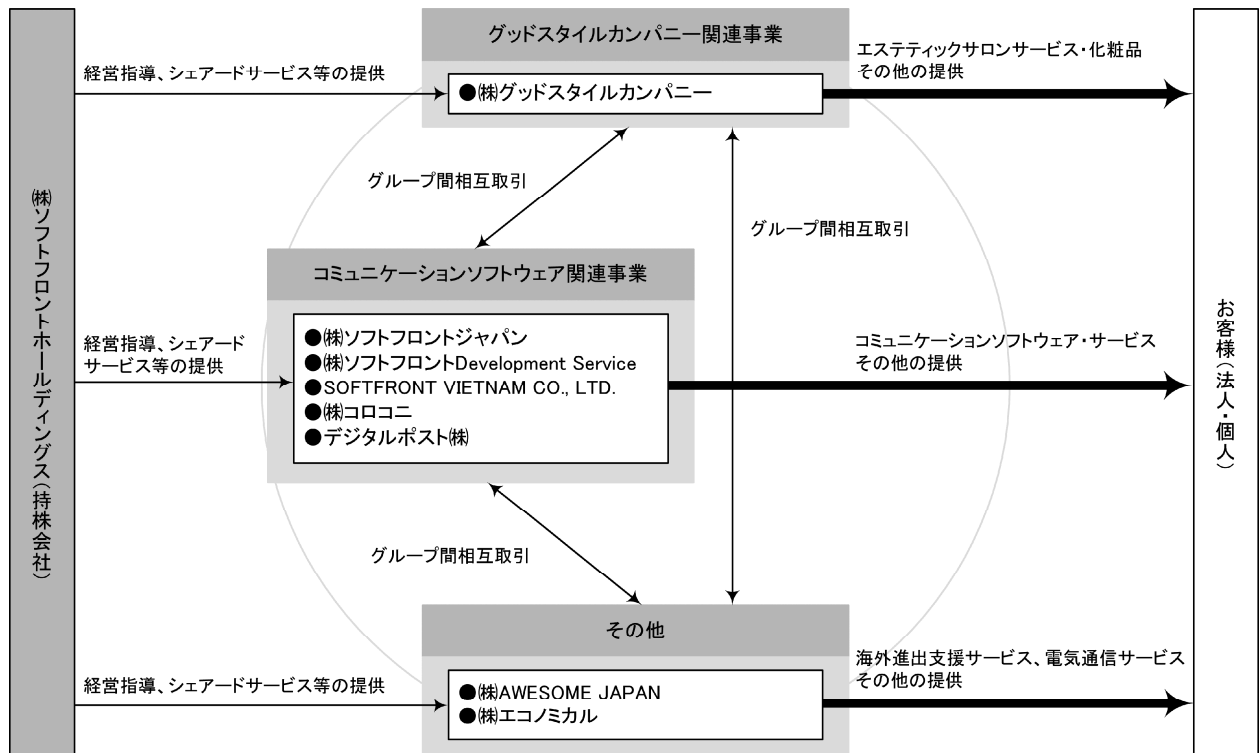
(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（平成28年4月1日～平成29年3月31日）の当社グループ事業に関するICT関連分野を取りまく環境につきましては、前期に引き続き、2020年東京オリンピック・パラリンピックを見据えた堅調な市場の推移が見受けられました。

このような環境の下、当社グループは平成28年5月16日に発表した中期経営計画に従い、M&A等を活用した事業展開を積極的に推進しており、当連結会計年度においては、次のとおり成果が得られ、今後の事業基盤拡大の端緒をつかむことができいております。

- 1) 平成28年4月：株式会社筆まめの株式を取得し、完全子会社化。クラウド・サービス展開や法人向け市場への展開の加速などのシナジー効果による事業拡大を図る。
- 2) 平成28年6月：デジタルポスト株式会社への追加出資を実施し、連結子会社化。郵便のデジタル化を加速させ、コミュニケーションプラットフォーム提供の強化とネットとリアルとの融合による事業展開の加速に資する。
- 3) 平成28年8月：持株会社に移行し、「株式会社ソフトフロント」から「株式会社ソフトフロントホールディングス」に商号変更。また、新設分割により株式会社ソフトフロントジャパン及び株式会社ソフトフロントR&D（現株式会社ソフトフロントDevelopment Service）を設立し、事業を両社に承継。ポートフォリオ型の事業経営により環境適応力を強化し、経営の効率化を図る。
- 4) 平成28年9月～12月：株式会社AWESOME JAPANの株式取得、簡易株式交換を実施し、完全子会社化。日本企業の海外進出支援事業の推進に加えて、当社グループのグローバル展開の加速に資する。
- 5) 平成28年11月～12月：有限会社グッドスタイルカンパニー（現株式会社グッドスタイルカンパニー）の株式を取得し、連結子会社化。当社グループの提供事業としてエステティックサロン事業を加え、コミュニケーションプラットフォーム提供の強化とネットとリアルとの融合による事業展開の加速に資する。
- 6) 平成29年1月～3月：子会社を通じて株式会社エコノミカルの株式を取得し、連結子会社化。当社グループに格安SIMサービスを手掛けるMVNO（Mobile Virtual Network Operator；仮想移動体通信事業者）を加え、コミュニケーションプラットフォームとの連携やIoT分野等での活用を資する。

これらの活動により、本決算短信提出日現在の当社グループの事業の系統図は、次のとおりとなっております。



(注) 当社は、平成29年5月11日にソースネクスト株式会社に対して株式会社筆まめの当保有株式の全てを譲渡したため、同社は当社の子会社でなくなっており、平成30年3月期より「筆まめ関連事業」セグメントは用いておりません。

当連結会計年度の業績は、売上高1,737,598千円（前年同期比401.8%増）、営業損失672,846千円（前年同期は452,869千円の営業損失）、経常損失673,152千円（前年同期は468,101千円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純損失665,966千円（前年同期は491,675千円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

売上高につきましては、前期の業績を大幅に上回っている状況であります。これは1年間で3社（株式会社筆まめ、株式会社AWESOME JAPAN及び株式会社グッドスタイルカンパニー）というハイスピードでM&Aを手掛けたことによります。一方、株式会社グッドスタイルカンパニーの株式取得が平成28年11月14日と当初計画より大幅に遅れたことを含めて、当初、M&Aにより複数の企業の買収を見込んでいた中、見込んでいた時期及び利益規模のM&Aを実施できなかったこと、M&Aのための一時的費用が想定以上に嵩んだことから、更なる売上高の増加及び利益の増加には至りませんでした。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前期比較については、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

1) コミュニケーションソフトウェア関連事業

売上高は357,356千円（前年同期比3.2%増）、セグメント損失597,339千円（前期はセグメント損失452,869千円）となりました。これは主にBYODの製品である「Livy Talk Smart Office」の提供が増加したものの、一部製品・サービスの開発が遅れが生じ、提供開始が遅れたことなどから、損失を計上しております。

2) 筆まめ関連事業

売上高は1,077,221千円、セグメント利益は45,720千円となりました。これは主に、第2四半期連結会計期間において、株式会社筆まめの主力製品『筆まめ』バージョンアップ版の販売により売上計上を開始されたことによります。

3) グッドスタイルカンパニー関連事業

売上高は384,968千円、セグメント損失は97,536千円となりました。これは主に、化粧品販売が順調に伸びているものの、内部統制体制構築に係る費用を新たに計上したことなどから、損失を計上しております。

4) その他

売上高は7,958千円、セグメント損失は19,077千円となりました。これは主に、第3四半期連結会計期間以降において、株式会社AWESOME JAPANの翻訳関連業務等の販売による売上計上があったものの、一部の翻訳関連業務の売上計上が次期にずれ込んだことなどから、損失を計上しております。

なお、第4四半期連結会計期間において、重要な営業外損益項目、特別損益項目及び法人税等調整額として次の計上を行っております。これらの平成30年3月期の連結損益に与える影響は軽微であります。

1) 営業外収益

・株式会社グッドスタイルカンパニーでの契約に係る受取手数料1,263千円を計上しております。

2) 営業外費用

・第4四半期連結会計期間の支払利息4,975千円を計上しております。なお、当連結会計年度の支払利息は7,881千円となっております。

3) 特別損失

・第4四半期連結会計期間において、収益力の低下している固定資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を28,255千円の減損損失として計上しております。なお、当連結会計年度の減損損失は83,551千円となっております。

4) 法人税等調整額

・第4四半期連結会計期間において、連結子会社の法人税等の税効果会計を適用した結果、法人税等調整額（益）62,526千円を計上しております。なお、当連結会計年度の法人税等調整額（益）は58,453千円でありませ

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は1,924,195千円となり、前連結会計年度末に比べ747,885千円増加いたしました。これは主に、売掛金が713,355千円増加したことによるものであります。固定資産は2,342,627千円となり、前連結会計年度末に比べ2,160,524千円増加いたしました。これは主に無形固定資産ののれんが1,533,573千円、投資その他の資産の敷金及び保証金が185,253千円増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は1,748,755千円となり、前連結会計年度末に比べ1,696,973千円増加いたしました。これは主に前受金が567,744千円、短期借入金が490,417千円増加したことによるものであります。固定負債は1,223,576千円となり、前連結会計年度末に比べ1,211,576千円増加いたしました。これは主に長期借入金668,382千円、長期前受金が371,046千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は1,294,490千円となり、前連結会計年度末に比べ140千円減少いたしました。これは資本金が288,442千円、資本準備金が366,261千円増加したものの、親会社株主に帰属する当期純損失665,966千円を計上したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は30.0%（前連結会計年度末は94.8%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動による資金の獲得67,021千円、投資活動による資金の消費△1,063,565千円、財務活動による資金の獲得729,458千円により、832,744千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得された資金は67,021千円となりました。これは主に、長期前受金の増加額371,046千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果消費された資金は△1,063,565千円となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出719,705千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は729,458千円となりました。これは第9回新株予約権の行使による株式の発行による収入501,910千円、短期借入金の純増減額313,917千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

①業績の見通し

当グループにおける当面の目標は『安定的な利益の確保と拡大』として活動を進めておりますが、当連結会計年度においては、665,966千円の親会社株主に帰属する当期純損失を計上しております。「1. 経営成績等の概況 (5) 継続企業の前提に関する重要事象等」に記載の対処すべき課題に的確に対処することで、業績の回復と拡大に努めて参ります。

当社は現在、中期経営計画に基づき、M&Aを積極的に進めているため、当社の業績はM&Aの成否及び実施時期によって大きく変動いたします。このため、現時点では業績に与える未確定な要素が多いため、業績予想を数値で示すことが困難な状況です。連結業績予想については、合理的に予測可能となった時点で公表いたします。

②財政状態の見通し

次期（平成30年3月期）においては、資金調達、M&A等により、資産、負債及び純資産ともに増加する見込みであります。また、M&A等による事業展開を活用し、営業キャッシュ・フローの増大に努めて参ります。

（注）本見通しにつきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の状況はこれらの予想と異なる可能性がありますので、この予想に全面的に依存した投資等の判断は差し控えます。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度において、営業損失672,846千円、経常損失673,152千円、親会社株主に帰属する当期純損失665,966千円を計上し、6期連続の営業損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消して早期黒字化を図ることが優先課題であり、新しく策定した中期経営計画に基づき、以下に示す3つのテーマに係る施策を積極的に推進し、当社グループにおける業績回復を進めて参ります。

①新たな市場への挑戦

新たに『コミュニケーションプラットフォーム事業』及び『ネットとリアル融合事業』を展開し、新しい市場に挑戦します。新サービスの提供により、大手通信事業者などの既存顧客のみならず、『ネットサービス事業者』やネットの活用・展開が未だ不十分な『リアルな事業者』等を取り込み、顧客層を拡張することでビジネスのチャンスを広げます。

②スピーディなニーズ対応

M&A等により強化したグループ内外のリソースや市場を柔軟に組み合わせることで、迅速にサービスを創出・提供いたします。

当連結会計年度は、特に各事業会社の既に対象としている市場を共有することで、新たな顧客のニーズを発掘し、併せて、グループ内の既存リソースを融合することで、素早く価値を提供する活動に注力します。

③環境適応力の強化

早期に収益を確保するため、M&Aを基軸に、事業基盤の強化に取り組みます。また、平成28年8月1日付で持株会社体制に移行しており、スピーディな事業展開ができるようにグループ経営体制を整えて参ります。各子会社は個々の強みに特化した事業展開に専念するとともに、持株会社が『戦略策定』・『資源配分』等、全体的な視点から、グループをコントロールすることで、柔軟に環境に適応できる経営を目指します。

当社グループは、Oakキャピタル株式会社を割当先とする第三者割当により発行される新株式の発行並びに第9回新株予約権の発行及び行使によって調達した1,518,188千円の資金により、平成28年4月26日に筆まめ社、平成28年9月20日に株式会社AWESOME JAPANを子会社化しており、さらに平成28年11月14日に有限会社株式会社グッドスタイルカンパニー（現株式会社グッドスタイルカンパニー）を子会社化しております。また、平成29年5月11日に株式会社筆まめの全株式をソースネクスト株式会社に譲渡しており、その譲渡により得られた資金を上記の施策に再投資して参ります。

これらのM&Aにより実効性の高まった上記の施策を実施することにより、収益基盤を確保し経営の安定化を図り、当該状況が解消されると判断しておりますが、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,079,778	1,036,105
売掛金	74,633	787,989
その他	21,897	160,663
貸倒引当金	-	△60,561
流動資産合計	1,176,309	1,924,195
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,347	353,474
減価償却累計額	△16,347	△171,551
建物及び構築物(純額)	-	181,923
工具、器具及び備品	15,060	263,658
減価償却累計額	△15,060	△213,762
工具、器具及び備品(純額)	-	49,895
車両運搬具	-	5,150
減価償却累計額	-	△2,097
車両運搬具(純額)	-	3,053
土地	-	46,450
建設仮勘定	-	20,736
有形固定資産合計	-	302,058
無形固定資産		
ソフトウェア	136,509	186,299
のれん	-	1,533,573
その他	-	42
無形固定資産合計	136,509	1,719,915
投資その他の資産		
投資有価証券	10,000	33,270
長期貸付金	-	77,908
敷金及び保証金	30,264	215,517
繰延税金資産	-	46,466
その他	94,130	117,975
貸倒引当金	△88,800	△160,365
投資損失引当金	-	△10,120
投資その他の資産合計	45,594	320,653
固定資産合計	182,103	2,342,627
資産合計	1,358,413	4,266,823
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1,006	78,171
短期借入金	-	490,417
1年内償還予定の社債	-	20,000
1年内返済予定の長期借入金	6,000	299,731
未払法人税等	13,350	31,444
前受金	6,436	574,180
移転損失引当金	-	2,922
その他の引当金	257	30,506
その他	24,731	221,383
流動負債合計	51,782	1,748,755
固定負債		
社債	-	60,000
長期借入金	12,000	680,382
長期前受金	-	371,046
資産除去債務	-	73,819
その他	-	38,328

固定負債合計	12,000	1,223,576
負債合計	63,782	2,972,332
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,700,923	3,989,366
資本剰余金	3,483,083	3,849,344
利益剰余金	△5,895,630	△6,562,181
自己株式	△64	△64
株主資本合計	1,288,312	1,276,465
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	1,221
為替換算調整勘定	78	817
その他の包括利益累計額合計	78	2,038
新株予約権	6,240	0
非支配株主持分	-	15,986
純資産合計	1,294,631	1,294,490
負債純資産合計	1,358,413	4,266,823

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	346,307	1,737,598
売上原価	276,462	1,093,312
売上総利益	69,844	644,286
販売費及び一般管理費	522,713	1,317,132
営業損失(△)	△452,869	△672,846
営業外収益		
受取利息	169	1,084
受取手数料	172	1,263
補助金収入	-	5,246
その他	56	2,991
営業外収益合計	397	10,585
営業外費用		
支払利息	458	7,881
為替差損	3,832	-
新株予約権発行費	7,505	-
その他	3,833	3,009
営業外費用合計	15,629	10,891
経常損失(△)	△468,101	△673,152
特別利益		
段階取得に係る差益	-	35,898
特別利益合計	-	35,898
特別損失		
投資有価証券評価損	14,600	-
減損損失	7,764	83,551
移転損失引当金繰入額	-	2,922
特別損失合計	22,364	86,473
税金等調整前当期純損失(△)	△490,465	△723,727
法人税、住民税及び事業税	1,210	11,380
法人税等調整額	-	△58,453
法人税等合計	1,210	△47,073
当期純損失(△)	△491,675	△676,654
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	-	△10,688
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△491,675	△665,966

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純損失(△)	△491,675	△676,654
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	1,221
為替換算調整勘定	△4,701	738
その他の包括利益合計	△4,701	1,960
包括利益	△496,377	△674,694
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△496,377	△664,006
非支配株主に係る包括利益	-	△10,688

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,196,761	2,978,921	△5,403,954	△64	771,664
当期変動額					
新株の発行	504,161	504,161			1,008,322
株式交換による増加					
連結範囲の変動					
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△491,675		△491,675
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	504,161	504,161	△491,675	-	516,647
当期末残高	3,700,923	3,483,083	△5,895,630	△64	1,288,312

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	-	4,780	4,780	5	-	776,450
当期変動額						
新株の発行						1,008,322
株式交換による増加						
連結範囲の変動						
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)						△491,675
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	△4,701	△4,701	6,234	-	1,533
当期変動額合計	-	△4,701	△4,701	6,234	-	518,180
当期末残高	-	78	78	6,240	-	1,294,631

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,700,923	3,483,083	△5,895,630	△64	1,288,312
当期変動額					
新株の発行	288,442	288,442			576,885
株式交換による増加		77,818			77,818
連結範囲の変動			△584		△584
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△665,966		△665,966
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	288,442	366,261	△666,551	-	△11,847
当期末残高	3,989,366	3,849,344	△6,562,181	△64	1,276,465

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	-	78	78	6,240	-	1,294,631
当期変動額						
新株の発行						576,885
株式交換による増加						77,818
連結範囲の変動						△584
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)						△665,966
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,221	738	1,960	△6,239	15,986	11,706
当期変動額合計	1,221	738	1,960	△6,239	15,986	△140
当期末残高	1,221	817	2,038	0	15,986	1,294,490

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△490,465	△723,727
減価償却費	106,197	469,162
減損損失	7,764	83,551
のれん償却額	-	63,473
貸倒引当金の増減額(△は減少)	62,606	3,680
投資有価証券評価損益(△は益)	14,600	-
返品調整引当金の増減額(△は減少)	-	△70,105
その他の引当金の増減額(△は減少)	△41	4,171
受取利息及び受取配当金	△169	△1,084
支払利息	458	7,881
株式交付費	3,833	2,068
段階取得に係る差損益(△は益)	-	△35,898
新株予約権発行費	7,505	-
売上債権の増減額(△は増加)	11,433	△2,020
仕入債務の増減額(△は減少)	△10,644	11,234
長期前受金の増減額(△は減少)	-	371,046
その他	8,731	△109,171
小計	△278,190	74,262
利息及び配当金の受取額	169	1,094
利息の支払額	△458	△7,857
法人税等の支払額	△1,512	△477
営業活動によるキャッシュ・フロー	△279,991	67,021
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	△16,910
有形固定資産の取得による支出	△8,602	△21,678
無形固定資産の取得による支出	△323	-
ソフトウェアの取得による支出	△93,749	△261,752
投資有価証券の取得による支出	△10,000	△21,359
投資有価証券の償還による収入	-	40,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△719,705
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	6,122
敷金及び保証金の差入による支出	-	△82,607
その他	△1,766	14,324
投資活動によるキャッシュ・フロー	△114,441	△1,063,565
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	-	313,917
長期借入れによる収入	-	60,000
長期借入金の返済による支出	△6,000	△147,526
株式の発行による収入	992,524	501,910
新株予約権の発行による収入	10,694	-
その他	-	1,157
財務活動によるキャッシュ・フロー	997,219	729,458
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,756	997
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	599,029	△266,087
現金及び現金同等物の期首残高	480,749	1,079,778
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	19,053
現金及び現金同等物の期末残高	1,079,778	832,744

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、当連結会計年度において、営業損失672,846千円、経常損失673,152千円、親会社株主に帰属する当期純損失665,966千円を計上し、6期連続の営業損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消して早期黒字化を図ることが優先課題であり、中期経営計画に基づき、以下に示す3つのテーマに係る施策を積極的に推進し、当社グループにおける業績回復を進めて参ります。

①新たな市場への挑戦

『コミュニケーションプラットフォーム事業』及び『ネットとリアル融合事業』を展開し、新しい市場に挑戦します。新サービスの提供により、大手通信事業者などの既存顧客のみならず、『ネットサービス事業者』やネットの活用・展開が未だ不十分な『リアルな事業者』等を取り込み、顧客層を拡張することでビジネスのチャンスを広げます。

②スピーディなニーズ対応

M&A等により強化したグループ内外のリソースや市場を柔軟に組み合わせることで、迅速にサービスを創出・提供いたします。

当連結会計年度は、特に各事業会社の既に対象としている市場を共有することで、新たな顧客のニーズを発掘し、併せて、グループ内の既存リソースを融合することで、素早く価値を提供する活動に注力します。

③環境適応力の強化

早期に収益を確保するため、M&Aを基軸に、事業基盤の強化に取り組みます。また、平成28年8月1日付で持株会社体制に移行しており、スピーディな事業展開ができるようにグループ経営体制を整えて参ります。各子会社は個々の強みに特化した事業展開に専念するとともに、持株会社が『戦略策定』・『資源配分』等、全体的な視点から、グループをコントロールすることで、柔軟に環境に適應できる経営を目指します。

当社グループは、Oakキャピタル株式会社を割当先とする第三者割当により発行される新株式の発行並びに第9回新株予約権の発行及び行使によって調達した1,518,188千円の資金により、平成28年4月26日に株式会社筆まめ、平成28年9月20日に株式会社AWESOME JAPANを子会社化しており、さらに平成28年11月14日に有限会社グッドスタイルカンパニー(現株式会社グッドスタイルカンパニー)を子会社化しております。また、平成29年5月11日に株式会社筆まめの全株式をソースネクスト株式会社に譲渡しており、その譲渡により得られた資金を上記の施策に再投資してまいります。

これらのM&Aにより実効性の高まった上記の施策を実施することにより、収益基盤を確保し経営の安定化を図り、当該状況が解消されると判断しておりますが、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

主要な連結子会社の名称

株式会社グッドスタイルカンパニー

株式会社筆まめ

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

AWESOME TOKYO INTERNATIONAL, INC.

BELLELUMIERE CANARY COMPANY LIMITED

GOOD STYLE VIETNAM COMPANY LIMITED

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

(3) 連結の範囲の変更

当連結会計年度から、デジタルポスト株式会社、株式会社筆まめ、株式会社AWESOME JAPAN、株式会社グッドスタイルカンパニー及び株式会社エコノミカルの株式を取得したため、連結の範囲に含めております。また、持株会社体制へ移行したため、会社分割により新設した株式会社ソフトフロントジャパン及び株式会社ソフトフロントR&D（現株式会社ソフトフロントDevelopment Service）を連結の範囲に含めております。

非連結子会社であった株式会社コロコニは、重要性が増したため連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 一社

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

AWESOME TOKYO INTERNATIONAL, INC.

BELLELUMIERE CANARY COMPANY LIMITED

GOOD STYLE VIETNAM COMPANY LIMITED

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。

(3) 持分法適用の範囲の変更

当連結会計年度から、デジタルポスト株式会社は連結の範囲に含めたため、持分法適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの	連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）
---------	---

時価のないもの	総平均法による原価法
---------	------------

たな卸資産

商品及び製品	総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）
--------	--

貯蔵品	最終仕入原価法
-----	---------

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。ただし、一部の連結子会社は、建物、建物附属設備及び構築物以外の減価償却資産について定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	7年～18年
建物附属設備	8年～15年
構築物	10年
車両運搬具	6年
工具、器具及び備品	2年～15年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用目的のソフトウェアについては、見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法により、販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間（3年以内）における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によりしております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②投資損失引当金

市場価格のない有価証券に対する投資損失に備えるため、健全性の観点から、投資先の財政状態等を勘案して必要額を計上しております。

③賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

④製品保証引当金

ソフトウェア等の保証対応により発生する費用の支出に備えるため、実績率により将来の見込額を計上しております。

⑤移転損失引当金

事業所移転の損失に備えるため、発生見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

受託開発に係る売上高については、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他のプロジェクトについては工事完成基準を採用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは20年以内の合理的な償却期間を設定し、定額法により償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

②消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは各事業における権限の委譲及び責任体制の明確化と、より一層の経営判断の迅速化を図り、機動的かつ柔軟な経営を可能にする持株会社体制への移行を進め、平成28年8月1日付で持株会社体制に移行しております。また、株式会社筆まめ及び株式会社グッドスタイルカンパニーの株式を取得し連結子会社としております。これに伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「ソフトウェア販売」「受託開発」から、「コミュニケーションソフトウェア関連事業」「筆まめ関連事業」「グッドスタイルカンパニー関連事業」に変更しております。また、報告セグメントの利益を売上総利益ベースの数値から営業利益ベースの数値へと変更しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

また、報告されている事業セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額（注）
	コミュニケーションソフトウェア関連事業	筆まめ関連事業	グッドスタイルカンパニー関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	346,307	-	-	346,307	-	346,307	-	346,307
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	346,307	-	-	346,307	-	346,307	-	346,307
セグメント損失（△）	△452,869	-	-	△452,869	-	△452,869	-	△452,869
セグメント資産	1,358,413	-	-	1,358,413	-	1,358,413	-	1,358,413

（注）セグメント損失は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額(注) 3
	コミュニケー ションソフトウエア 関連事業	筆まめ関連 事業	グッドスタ イルカンパ ニー関連事 業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	271,000	1,073,671	384,968	1,729,640	7,958	1,737,598	-	1,737,598
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	86,355	3,550	-	89,905	-	89,905	△89,905	-
計	357,356	1,077,221	384,968	1,819,546	7,958	1,827,504	△89,905	1,737,598
セグメント利益又は 損失(△)	△597,339	45,720	△97,536	△649,155	△19,077	△668,233	△4,612	△672,846
セグメント資産	1,961,134	1,599,741	2,227,947	5,788,823	289,632	6,078,456	△1,811,632	4,266,823

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外進出支援事業などを含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間の未実現利益の調整を含んでおります。
3. セグメント損失は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報において、同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社デックジャパン	66,000	コミュニケーションソフトウェア関連事業
株式会社ケイ・オブティコム	53,071	コミュニケーションソフトウェア関連事業
株式会社サクセス	39,752	コミュニケーションソフトウェア関連事業

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報において、同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

- (2) 有形固定資産
該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ソースネクスト株式会社	699,600	筆まめ関連事業

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、当社グループは各事業における権限の委譲及び責任体制の明確化と、より一層の経営判断の迅速化を図り、機動的かつ柔軟な経営を可能にする持株会社体制への移行を進め、平成28年8月1日付で持株会社体制に移行しております。また、株式会社筆まめの株式を取得し連結子会社としております。さらに、株式会社グッドスタイルカンパニーの株式を取得し連結子会社としております。これに伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「ソフトウェア販売」「受託開発」から、「コミュニケーションソフトウェア関連事業」「筆まめ関連事業」「グッドスタイルカンパニー関連事業」に変更しております。また、報告セグメントの利益を売上総利益ベースの数値から営業利益ベースの数値へと変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

	コミュニケーションソフトウェア関連事業	筆まめ関連事業	グッドスタイルカンパニー関連事業	その他	合計額	調整額	連結財務諸表計上額
減損損失	7,764	—	—	—	7,764	—	7,764

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

	コミュニケーションソフトウェア関連事業	筆まめ関連事業	グッドスタイルカンパニー関連事業	その他	合計額	調整額	連結財務諸表計上額
減損損失	63,649	—	19,901	—	83,551	—	83,551

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

	コミュニケーションソフトウェア関連事業	筆まめ関連事業	グッドスタイルカンパニー関連事業	その他	合計額	調整額	連結財務諸表計上額
当期償却額	2,823	32,055	17,969	10,624	63,473	—	63,473
当期末残高	—	609,063	698,588	225,921	1,533,573	—	1,533,573

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	66.65円	57.37円
1株当たり当期純損失金額(△)	△32.88円	△31.18円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載していません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (千円)	△491,675	△665,966
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△491,675	△665,966
期中平均株式数(株)	14,953,367	21,357,691
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第9回新株予約権(当社普通株式2,400,000株)	第9回新株予約権(当社普通株式100株)

(重要な後発事象)

重要な子会社の株式の売却

当社は、平成29年5月11日付でソースネクスト株式会社（以下、「ソースネクスト社」という。）に当社連結子会社である株式会社筆まめ（以下、「筆まめ社」という。）の当社保有株式の全てを譲渡しました。

1. 売却の理由

当社は、平成28年2月12日付「新経営方針について」で発表したとおり、「コミュニケーションプラットフォームの提供」及び「ネットとリアル融合」の2つの展開により事業規模を拡大し、その中で積極的にM&A等を活用して事業展開を加速させることを経営方針としております。

本経営方針に基づき、①平成28年3月7日付「株式会社筆まめの株式の取得（子会社化）に関する基本合意のお知らせ」、②平成28年4月22日付「株式会社筆まめの株式譲渡契約締結に関するお知らせ（開示事項の経過）」及び③平成28年4月26日付「株式会社筆まめの株式の取得（子会社化）の完了に関するお知らせ（開示事項の経過）」で発表したとおり、当社は平成28年4月26日に株式会社筆まめの全ての株式を取得し、同社を連結子会社として、当社と同社が保有するノウハウを相互に活用することにより、次の4つの強いシナジーを意識して事業活動を進めて参りました。ここに掲げた事業活動は全て着手済みであり、筆まめ社と当社連結子会社であるデジタルポスト株式会社での連携サービスの提供、当社のベトナム現地法人の活用による筆まめ社の開発コスト低減など既に一定の成果が得られております。

■買収時に想定していたシナジー

- ①「筆まめ」のクラウド・サービス展開や法人向け市場への展開の加速
はがき・住所録ソフト「筆まめ」のクラウド・サービス展開や法人向け市場への展開を加速させる。
- ②住所録・顧客管理機能とコミュニケーションプラットフォームの連携
筆まめ社の保有する住所録・顧客管理の機能と当社が有するコミュニケーションプラットフォームを連携させることにより、新たなクラウド・サービスを実現する。
- ③ASEAN市場での新たな事業展開
当社のベトナム現地法人を橋頭堡とし、筆まめ社の高いコンテンツ作成能力等を活用して、ASEAN市場で新たな事業機会を模索する。
- ④開発コストの低減
当社のベトナム現地法人を活用することにより、筆まめ社の開発コストを低減する。

一方、並行して、当社は、平成28年6月30日付「ソースネクスト社との業務提携に関する契約締結のお知らせ」で発表したとおり、ソースネクスト社との間で次の4つの事業に係る業務提携を進めており、筆まめ社のコンシューマ向け製品の店頭販売をソースネクスト社が独占的に行うなど、こちらも一定の成果が得られております。

■ソースネクスト社との間の業務提携

- ①中小企業向けアプリの共同開発
B2Bのコミュニケーションアプリを開発・販売する。
- ②デジタル郵便事業での協業
両社が持つ、「筆まめ」、「筆王」のブランドを活かして、圧倒的なプラットフォームを築く。
- ③パッケージソフトの販売協力
筆まめ社のコンシューマ向け製品の店頭販売をソースネクスト社が独占的に行う。
- ④その他
当社のベトナム現地法人をはじめとしたアジアマーケットの開拓や、国内外におけるビジネス・インキュベーション機会の追求。

今般、ソースネクスト社より筆まめ社の株式譲受けの意向が表明され、当社として慎重に検討した結果、株式譲渡による株式売却益を得ることが見込まれる中、株式売却後もソースネクスト社との間の業務提携関係は維持・継続され、総合的には当社グループの企業価値向上につながると判断して株式譲渡に至りました。

2. 売却する相手会社の名称

ソースネクスト株式会社

3. 売却の時期

平成29年5月11日

4. 当該子会社の名称、事業内容及び当社との取引内容

名称： 株式会社筆まめ

事業内容： はがき・住所録ソフト「筆まめ」をはじめとしたソフトウェア製品の企画・開発・販売

当社との取引内容： 当社が当該子会社からグループ経営における経営指導料等を徴収する関係があります。また、当社は当該子会社から借入を行っております。

5. 売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率

売却株式数： 22,200株（所有割合 100%）

売却価額： 799,999千円

売却損益： 売却による連結財務諸表に与える影響は算定中です。

売却後の持分比率： ー%